

教職教育部での16年間

辰 己 勝*

(TATSUMI Masaru)

1．着任したころ

平成14年4月に近畿大学教職教育部に着任し、16年が経過した。同年3月までは、大阪市立の高校で、商業科9年、普通科7年、単位制高校10年の26年間教壇に立っていた。近畿大学と合わせて42年間の教員生活になった。

近畿大学着任時は、現在と同じ建物・階で6階のほとんどが教職教育部教員室で、資料室や印刷室もゆったりしていた。しかし2年後には研究室が11号館5階に移転するという話が持ち上がった。11号館の下見をした時、薄暗い照明や、草木がうっそうしている中庭には閉口したが、本館は法科大学院等に使用するため、移転は予定通り進められた。当時の11名の教員全員の研究室と事務室が11号館5階に並んだ。その後教職教育部の教員が増えたため、一部の教員研究室は10号館に置かれた。

2．教員採用状況の変化

着任当時の教員採用状況は、大阪府立の高校全体でも採用予定者が50名前後で、平成13年度がわずか31人、平成14年度が63人でしかなかった。中学の社会科も最難関で毎年の競争率は40倍近くあった。当時の近畿大学からの高校地歴科・公民科や中学社会科への現役の合格者はほとんどなく、社会科の教職課程は免許取得のためにだけ存在するという感があり、肩身の狭い思いもした。教職の授業は学部の授業の後に設定され、6限、7限の夜間が中心であったが、教員を目指すという熱心な学生の頑張りに支えられた。

教員採用数は、平成17年ごろから好転し始め、平成20年には大阪府の高校での新規採用数が約300人、24年には700人近くに増加した。当然、地歴科の採用も増え、毎年70～80人前後になった。その中でも地理は、最終倍率が5倍を切る年があり、平成26年度はわずか2.8倍であっ

* 近畿大学教職教育部教授

た(同年、日本史8.8倍、世界史10倍)。この年には、近畿大学からも高校地歴科の現役合格者は、日本史2名、世界史と地理が各1名の4名であった。既卒者も含めると大阪府の高校地歴科に8名が合格した。同時に他府県や中学社会科の合格者も増えた。さらに小学校の合格者の中には、中学社会科や地歴・公民免許取得のための授業を受けた学生も多かった。合格者の数字は、関西の私学では地歴科教員を多く輩出しているR大学や、大阪府のK大学に比べても遜色はない。何よりも地理学教室(学科)を持たない近畿大学から地理教員になっていることが大きい。さらに他大学の大学院に進学後、地理教員になって活躍している人もいる。私が着任前からすでに教壇に立っている卒業生も多く、同窓教員の会や地理学関係の学会で会うと、近畿大学で地理を習ったという思い出話になる。教職教育部発足から30年になろうとしているが、常に部内に地理専門の教員がおり、授業を担当し、採用へのアドバイスができたことも見逃せない。他大学の教員からは、近畿大学に地理学教室があると思われることも多かった。(詳細は『地理教育研究の新展開』山口幸男ほか編、古今書院、平成28年の中で報告した)

このような教員合格者数の増加は、近畿大学が教職教育部を存続させ、教員養成や支援のための教員を増員したことが大きい。平成20年ごろからの合格者の増加は、学生の意識も変えた。教員を目指す学生の自主サークルである「教職ナビ」を結成したことや、開始当初は試行錯誤であった小学校プログラムが軌道に乗ったことも大きな要因である。最近では、宛名に「近畿大学教職教育学部」と書かれているのを見つけても、無理には修正をしようと思わなくなった。むしろ、そうなってもらいたいと期待している。

3. 教職教育部と学内での仕事

着任時から16年間かかわってきたのが、教育実習委員会であった。1年目は見習いであったが、2年目からは副委員長や委員長を任された。500名前後の4年生を一堂に集めての4月の直前ガイダンスは他大学では類を見ないものであろう。実習中には急に実習校に駆け付けなければならないこともあったが、幸い大きな事故もなく過ごせたことに感謝している。これには各学部の教員を含め、教員・事務部の連携のもとに、実習をスムーズに進められる体制が整っていることが大きい。教育実習、介護等体験、小学校プログラム、阪神教協、連合大学院などの対外的な仕事と進路委員会を含めた活動が担当教員・職員の献身的な協力体制の下で遂行されている。これも他大学にはない近畿大学教職教育部の大きな特色で、誇りに思う。

学内の委員会活動では、着任した時から連続して16年間委嘱されている仕事もある。年間を

通じて同じ顔ぶれで、多い月には5、6日も膝を付き合わせて議論し、内容を検討する。胃の痛む日々もあった。他の教員との意見の相違があっても、素直に相手の指摘を受け入れ、再度考え直すことの重要性を教えられた。重責を大きなミスもなく終えられたことに感謝している。

4. 研究活動と著作

大学では研究活動の充実も注目される。高校と違って、学生からは「先生の専門は何ですか」という質問も受けた。ただ「地理学です」と答えるだけでなく、その内容を説明しなければならない。

大学卒業後も研究を続け、できれば研究者になりたいという夢を持っていたが、そのためには学会や研究会に参加し、口頭発表や論文の作成も必要であった。幸い高校の教員を務めながら、研究活動を行っている先輩や同僚に支えられ、自然地理学の調査や学会に参加してきたことが大きかった。大阪の高校に就職してからは、研究フィールドの琵琶湖周辺へ足を運ぶ機会が減ったが、夏休み等を利用して仲間らと調査ができた。近畿大学着任後は、平成19年に、琵琶湖岸の地形変化に関する受託研究を任せられ、学生達と一緒に1年間かけて琵琶湖湖岸を歩き、20年前との地形変化を詳細に調べた。その成果の一部は、昨年分担執筆の本でまとめた(『湖岸からのメッセージ』西野麻知子ほか編、サンライズ出版、平成29年10月)。また英語本である『琵琶湖 その自然と人間の関わり(平成24年、Spring Academic)の中でも紹介した。

一方で、自身の著作の出版も行った。平成18年に近畿大学通信教育部から地理学のテキストの作成を依頼されたことが発端になった。それまでのテキストが30年以上も改訂されておらず、一から書き直した。妻の眞知子(人文地理学が専門)との共著で『自然環境論(地理学)』300頁を平成19年3月に完成できた。同書をベースにして、一般の学生向けに使用する市販本の作成も行った。平成24年3月に、『図説 世界の地誌』(辰己 勝・辰己眞知子著、古今書院発行)として刊行し、大きな書店の片隅に並んだ。この本は他大学でも地誌学のテキストとして多く使ってもらえ、初版は3刷をした。昨年3月に新たな内容を盛り込んだ改訂版を出すことができ、現在2刷になった。ただ、この本では、人文地理的な内容を重視したため、前記の『自然環境論(地理学)』に記載した自然地理学の分野の多くを削除した。そこで別途、削除した内容と自身の研究成果を新たに追加して、単著として『図説 世界の自然環境』(辰己 勝著、古今書院発行、平成25年11月)を刊行した。この本は、自然地理学の授業でテキストとして使っ

ている。

その他の共著や分担執筆では、所属している野外歴史地理学研究会(ニュー FHG)の活動によるものがある。この研究会は近畿地方を中心に300名余の会員がおり、野外での地理巡検を行っている。まもなく発足30周年を迎えるが、筆者も、ほぼ毎年の春と秋の国内巡検と、夏の海外巡検にも多く参加してきた。近年では幹事を務め、巡検の案内・説明者になることが多い。この経験が教育・研究活動や著作にも大いに役立っている。海外巡検後には見聞したことを参加者の小論文でまとめた文集を作成している。これをもとに野外歴史地理学研究会編で『世界の風土と人びと』(平成12年、ナカニシヤ出版)を刊行した。同会では国内巡検をもとにした『近畿を知る旅 歴史と風景』と、映画の中に描かれた地理的事象を取り上げた『シネマ世界巡り』も刊行した。いずれも編集委員を務め、作成に多くの時間を費やし、書籍を出版するための資料集めや編集作業の難しさも体験した。

もう一つ活動してきた地理教材研究会では、月刊誌「地理」の連載原稿や、今担執筆である『防災教育のすすめ 災害事例から学ぶ』(岩田貢ほか編、古今書院、平成25年)を出した。後者では東日本大震災時の東京湾岸の液状化被害についてまとめた。

完成した本や、海外巡検の訪問地で撮影したビデオや写真、入手した地図類は地誌学や自然地理学の授業で学生に提示し役立てている。

4. 学会活動その他

大学の教員になった途端に、学会での仕事も増えた。土・日曜日に会議や巡検があり、世話役も任されてきた。最近では地理教育の学会・研究会への参加も増えた。その理由は、新学習指導要領の高校地歴科で、「地理総合」と「歴史総合」がそれぞれ2単位で必修科目なり、大きな変革があるためである。現在地理学関係の学会が中心になって、「地理総合」の内容や教え方を議論している。地理学界の長年の悲願であった高校での地理の必修化が再現する。当然それを教える教員の養成も急務となり、近畿大学での取り組みも期待している。

専任教員としては大学を離れるが、できれば高校での地理の必修実現を見届けて教壇を下りたいと考えている。

勝手・気ままに過ごさせていただいた近畿大学での16年間、多大なご指導・ご支援をたまった皆様に深謝申し上げます。ありがとうございました。